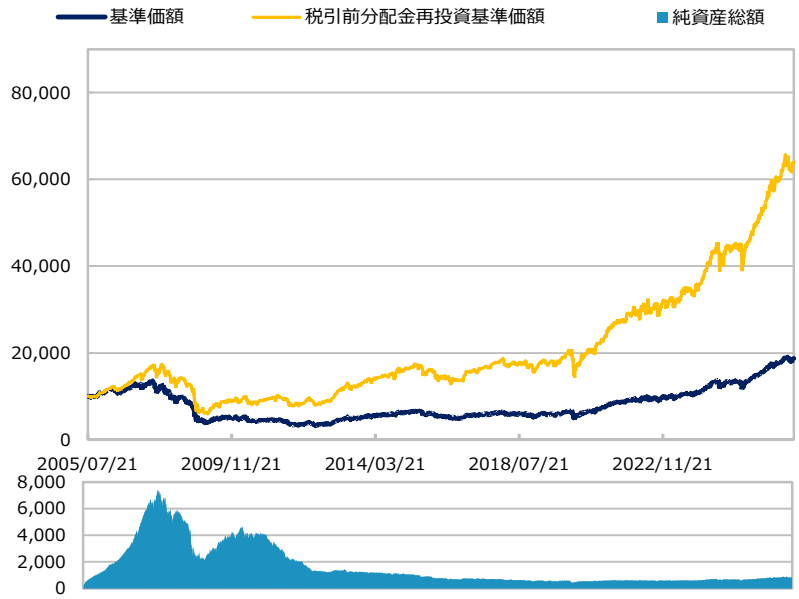
マンスリー・レポート

グローバル好配当株オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2005年07月22日　　日経新聞掲載名：グ好配当

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,688	+624
純資産総額（百万円）	82,130	+2,318

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	3.6
3カ月	2026/07/31	-1.2
6カ月	2026/04/30	6.8
1年	2025/10/31	23.3
3年	2023/10/31	94.3
設定来	2005/07/22	540.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第248期	2026/06/08	20
第249期	2026/07/08	20
第250期	2026/08/10	20
第251期	2026/09/08	20
第252期	2026/10/08	20
設定来累計		9,340

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.0	+0.0
現金等	-0.0	-0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+694	+33	+661
先物等	0	0	0
為替	-32	－	－
分配金	-20	－	－
その他	-18	－	－
合計	+624	+33	+661

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

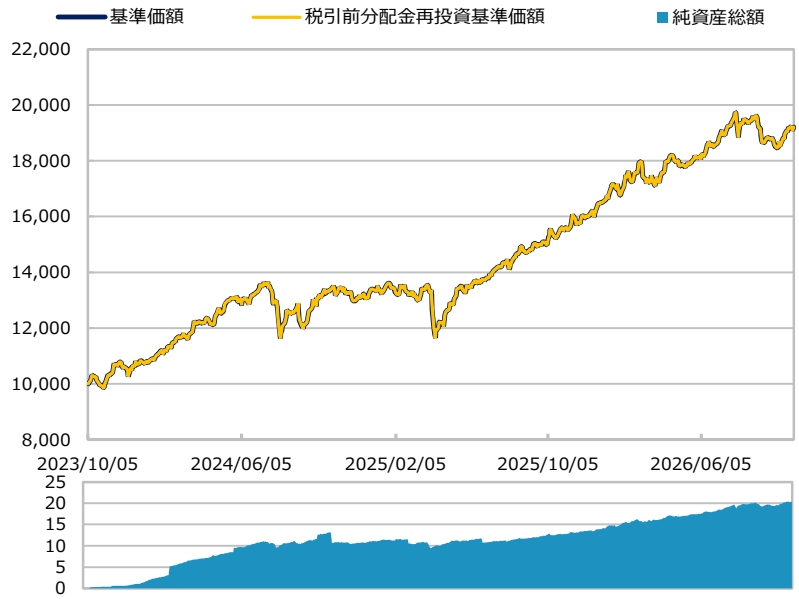
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

グローバル好配当株オープン（年１回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2023年10月06日　　日経新聞掲載名：グ好配当年１

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	19,203	+663
純資産総額（百万円）	2,038	+96

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	3.6
３カ月	2026/07/31	-1.2
６カ月	2026/04/30	6.8
１年	2025/10/31	23.3
３年	2023/10/31	94.4
設定来	2023/10/06	92.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/01/09	0
第2期	2025/01/08	0
第3期	2026/01/08	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.4	+0.1
現金等	-0.4	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+714	+33	+681
先物等	0	0	0
為替	-33	－	－
分配金	0	－	－
その他	-19	－	－
合計	+663	+33	+681

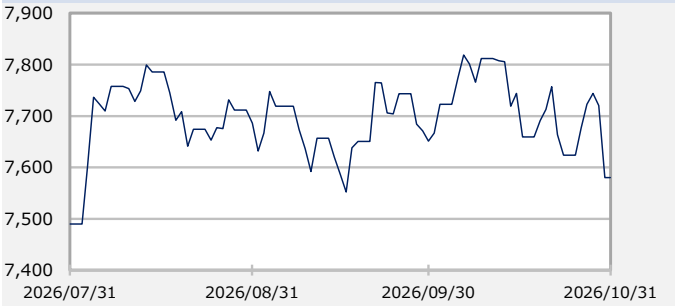
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

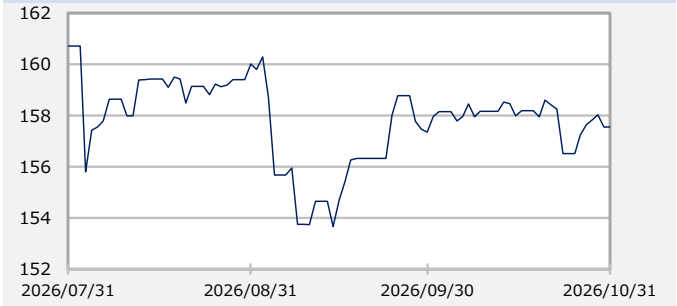
市場動向

S&P500インデックス



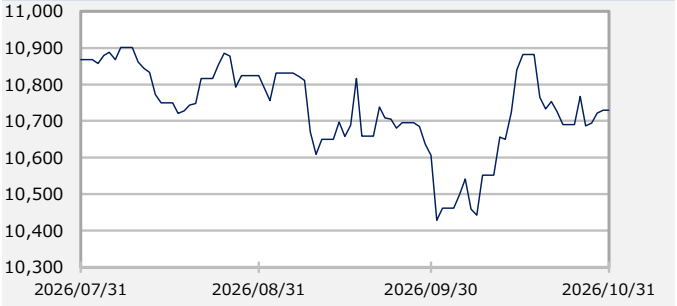
当月末：7,580.1　前月末：7,651.5　騰落率：-0.9%

円/アメリカドル（円）



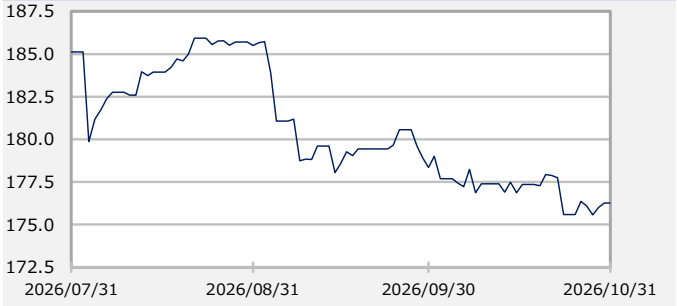
当月末：157.5　前月末：157.4　騰落率：0.1%

FT100指数



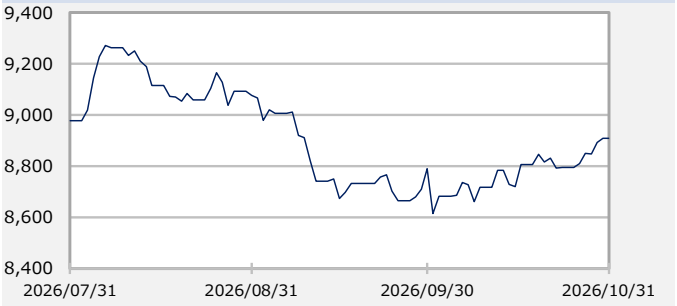
当月末：10,729.8　前月末：10,606.0　騰落率：1.2%

円/ユーロ（円）



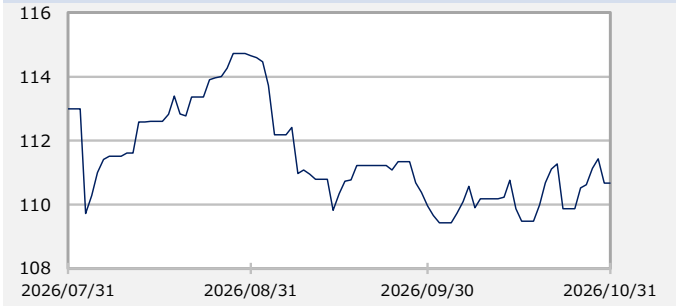
当月末：176.3　前月末：178.3　騰落率：-1.2%

S&P/ASX200インデックス



当月末：8,908.1　前月末：8,789.3　騰落率：1.4%

円/オーストラリアドル（円）



当月末：110.7　前月末：110.0　騰落率：0.6%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.5	-0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.5	+0.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	3.4	-0.0

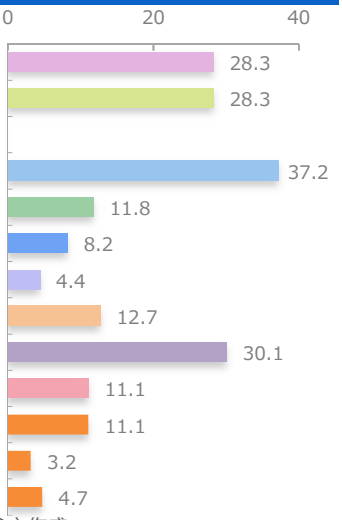
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	31.9	+0.4
2	ユーロ	28.3	+0.6
3	オーストラリアドル	11.1	+0.6
4	日本円	11.1	-1.2
5	香港ドル	3.4	-0.1
6	イギリスポンド	3.3	+1.2
7	シンガポールドル	3.2	-1.5
8	スイスフラン	1.9	+0.1
9	台湾ドル	1.3	-0.3

地域・国構成比率（%）

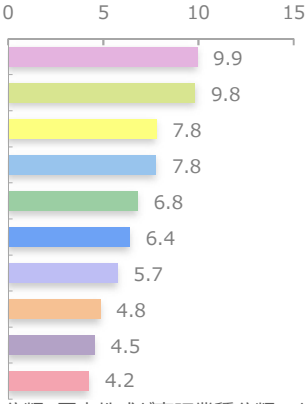
		当月末	前月比
北米		28.3	-0.5
	アメリカ	28.3	-0.5
	カナダ	0.0	0.0
欧州		37.2	+2.9
	フランス	11.8	+1.0
	スペイン	8.2	-0.5
	ドイツ	4.4	+0.5
	その他	12.7	+1.9
アジア・オセアニア		30.1	-2.4
	オーストラリア	11.1	+0.6
	日本	11.1	-1.2
	シンガポール	3.2	-1.5
	その他	4.7	-0.4



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	商業・専門サービス	9.9	-0.9
2	公益事業	9.8	+1.2
3	銀行	7.8	-4.0
4	金融サービス	7.8	+0.3
5	保険	6.8	+0.5
6	エネルギー	6.4	-1.3
7	一般消費財・サービス流通・小売り	5.7	+0.6
8	運輸	4.8	+0.6
9	消費者サービス	4.5	+1.4
10	資本財	4.2	-1.4



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　59）

	銘柄 国・地域/業種	配当 利回り	比率	コメント
1	アクセンチュア アイルランド ソフトウェア・サービス	2.6	3.6	コンサルティング企業。経営等へのコンサルティングサービスのほか、アウトソーシング事業も展開。企業のDXが進みコンサルティングへの需要が高まるなかで、長期での成長性が期待できる。
2	DBSグループ シンガポール 銀行	4.3	3.2	シンガポールを代表する金融機関。資産規模は東南アジアで最大であり、また香港や中国など中華圏でも積極的に事業を展開。シンガポール政府が傘下の投資ファンドを通じて発行済株式の3割程度を保有する。
3	アメリカン・ウォーター・ワークス アメリカ 公益事業	2.4	3.1	米国最大級の民間水道事業会社。上下水道の供給・管理を全米各地で展開。規制事業を中心とした安定収益のもと、人口増加やインフラ更新需要に伴う水道料金の改定により、中長期的な増収増益や増配が期待される。
4	イベルドローラ スペイン 公益事業	3.1	2.9	スペインの大手エネルギー企業グループ。主にスペイン、米国、英国において、発電、送配電事業を展開。データセンターなど世界的な電力需要の拡大や、送配電網の改修および能力強化による事業成長が期待される。
5	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン アメリカ 金融サービス	1.6	2.7	主に証券管理、資産管理事業を手掛ける大手信託銀行。コスト管理強化により収益性が拡大していることに加えて、今後はステーブルコインの準備資産管理などによる成長が期待される。
6	コールズ・グループ オーストラリア 生活必需品流通・小売り	5.1	2.7	オーストラリアの大手スーパーマーケット。人口増加を背景とした安定した経済成長による恩恵が予想される。また、各種業務の自動化、ロボット活用により、特にオンライン事業の成長と収益性拡大と増益増配が期待される。
7	ヴェオリア・エンバイロメント フランス 公益事業	4.5	2.7	水・廃棄物・エネルギーの領域において、高度な技術と豊富な知見を活用して脱炭素と資源循環といった世界の環境改善に貢献する総合環境サービス企業。世界的な環境サービス需要の拡大を背景に、成長が期待される。
8	マーシュ・アンド・マクレナン アメリカ 保険	1.9	2.5	傘下の事業ブランドを通じて、保険ブローカーやリスクアドバイザー事業、再保険の仲介、人事・人材戦略のコンサルティングなど企業向け専門サービスを手掛ける。企業のリスク管理ニーズ拡大とともに事業成長が期待される。
9	インドゥストリア・デ・ディセニョ・テクスティル スペイン 一般消費財・サービス流通・小売り	3.1	2.4	主に「ZARA」などのブランドを手掛けるファッション小売企業グループ。デザインやマーケティングなど商品開発に加えて、効率的なサプライチェーン、物流システムを武器に売り上げ、利益、配当の成長が期待される。
10	レレックス イギリス 商業・専門サービス	2.3	2.4	各種データ分析、法的分析ツールのサービスを提供。科学・技術・医療、リスク、法務など様々な分野において、長年にわたって蓄積された独自のデータセットが強み。顧客の分析サービス需要拡大により増収増益、増配が期待される。

※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

【株式市場】

米国株式市場は小幅に下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされず、上値の重い展開となりました。また、企業業績の要因としても、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整し、相場全体の下押し圧力となりました。一方で、リスク回避的な動きを受けて、生活必需品や公益などの銘柄は総じて上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。フランスのデモ激化など不安材料はあったものの、ドイツを中心に長期金利が低下に転じたことから、生活必需品やヘルスケアなど業績安定性の高い銘柄への見直し買いが下支え要因となりました。原油価格の上昇により、エネルギー関連銘柄も堅調でした。

アジア・オセアニア株式市場では、香港市場は下落しました。中国政府による景気刺激策への期待が後退したほか、中国企業の低調な決算などが重しとなりました。その他の市場では、AI関連製品の需要減速への懸念などから台湾市場も軟調でした。

【為替市場】

米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化懸念などから円安となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり米ドル安・円高が進みましたが、その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて米ドルが買い戻される展開となりました。

ユーロ/円は下落しました。フランスの政治・財政不安がユーロ安要因となったことや、AI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まったことを背景に、ユーロ安・円高が進みました。

＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。10月は、配当利回りの水準において相対的な割安度が高まっていることに加えて、安定した増収増益、増配が期待されるフランスの公益銘柄や英国のREIT（不動産投資信託）銘柄を購入しました。一方、グローバル景気の拡大による貸出増加や金利上昇による利ザヤ改善などの好材料を概ね織り込んでいると判断し、日本を含むアジア、欧州、米国の主要な銀行銘柄を売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

【株式市場】

米国株式市場は、利上げ懸念や政策の不透明感から、目先は上値が重くなることが警戒されます。ただし、引き続き堅調な企業業績を背景に上昇局面へ移行することが期待されます。

欧州株式市場も、目先は不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、AIの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善につながるとの期待を背景にテクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。ただし、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ることから市場の変動性が高まる可能性があります。

【為替市場】

米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測を背景に日米金利差が維持されるとの見方や日本企業の対外直接投資拡大が円安要因となる一方、日銀の追加利上げ観測や為替介入への警戒、リスク回避の動きが円高要因となる見通しです。

ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。フランスの政治・財政不安や日銀の追加利上げ観測がユーロ安・円高要因となる一方、ECB（欧州中央銀行）の追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1.「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」

2.「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

3.「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
グローバル好配当株オープン　　：（毎月決算型）
グローバル好配当株オープン（年1回決算型）　：（年1回決算型）

1. グローバル好配当株マザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
●主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
●株式への組入れは原則として高位に保ちます。

2. 3つの地域に均等投資します。
●北米地域/欧州地域/アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4. 決算頻度の異なる、（毎月決算型）と（年1回決算型）の2つのファンドからご選択いただけます。
●決算日は（毎月決算型）は毎月8日、（年1回決算型）は毎年1月8日（いずれも休業日の場合は翌営業日）とします。
●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

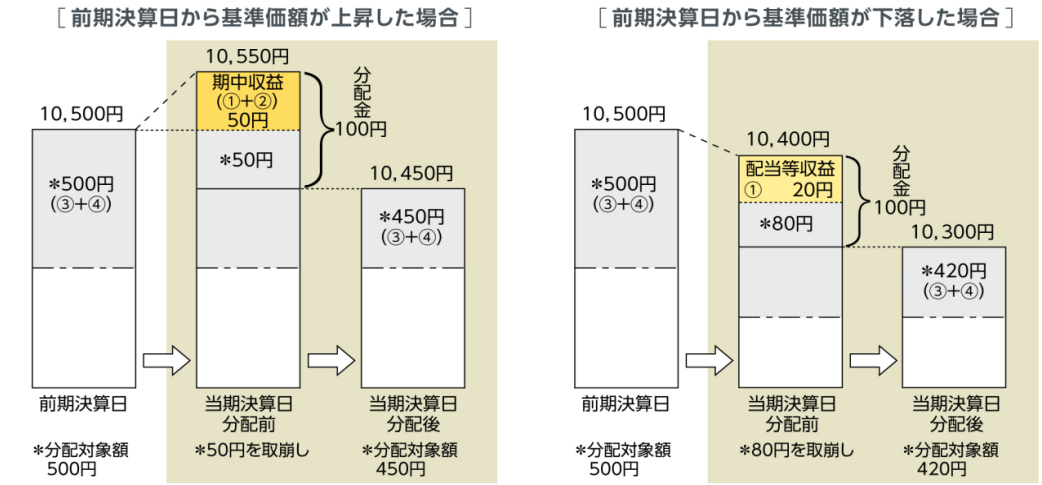
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

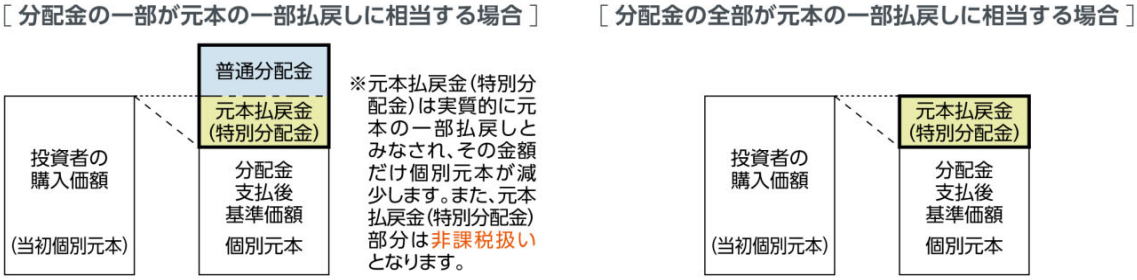
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
（毎月決算型） 無期限（2005年7月22日設定） （年1回決算型） 無期限（2023年10月6日設定）
決算日
（毎月決算型） 毎月8日（休業日の場合は翌営業日） （年1回決算型） 毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
（毎月決算型）決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 （年1回決算型）決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●（毎月決算型）は、NISAの対象ではありません。 ●（年1回決算型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング
販売会社によっては、グローバル好配当株オープンおよびグローバル好配当株オープン（年1回決算型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.188%（税抜き1.08%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	※1
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○					※1
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		※1
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	※1
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					※2 ※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	※1
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		※2 ※1
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○			○		※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※1 ※4
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※3 ※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※1
株式会社京都銀行（仲介）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※1
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※2 ※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					※1
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		※1
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○					※3 ※1
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○					※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					※1
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		※2 ※1
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		※1
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		※1
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「グローバル好配当株オープン」のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※5：委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※6
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○					※1

備考欄について

※1：「グローバル好配当株オープン」のみのお取扱いとなります。※6：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。